

1. ロヒンギャ殺害で懲役10年、ミャンマー兵ら7人

ミャンマー国軍は10日、西部ラカイン州で昨年9月にイスラム教徒少数民族ロヒンギャ10人の殺害に関与したとして、軍事法廷が兵士ら軍関係者7人に懲役10年を言い渡したと発表した。発表によると、軍の調査チームは警官や村人を調査し、殺害があったことを確認。事件では兵士ら16人が逮捕された。残りの逮捕者の裁判手続きも進んでいるという。国軍は今年1月、10人の殺害に治安要員が関与したことを認めた。ラカイン州に関する極秘資料を不法に入手したとして逮捕されたロイター通信のミャンマー人記者2人も、この10人殺害の取材を進めていたという。

2. ロヒンギャ難民5人帰還＝衝突後初、国連は懸念

ミャンマー政府は14日夜、隣国バングラデシュで難民となっているイスラム系少数民族ロヒンギャのうち、1家族5人が帰還したと発表した。昨年8月25日にミャンマー治安部隊とロヒンギャ武装集団が衝突したのをきっかけに、難民の流出が加速してから帰還は初めて。ミャンマーとバングラデシュは帰還を1月に開始することで合意したが、身元確認の遅れなどにより先延ばしされたままとなっていた。国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)は13日、声明で「ミャンマーの状況は依然として安全で持続的な帰還に資するとは言えない」と懸念を示し、帰還は時期尚早との見解を表明。ミャンマー政府に帰還に向けて準備を整えるよう求めていた。ミャンマー政府によると、5人は14日午前、西部ラカイン州の帰還者施設に到着し、身元審査と健康診断を受けた。家族は政府から米や毛布、台所用品を支給され、親族の元で過ごしている。帰還が今後も続くかどうかは明らかにされていない。

3. ミャンマー閣僚、ロヒンギャキャンプ訪問

ミャンマーのウィン・ミヤ・エー社会福祉・救済復興相は11日、バングラデシュ南東部コックスバザール近郊にあるイスラム教徒少数民族ロヒンギャの難民キャンプを訪問した。昨年8月にロヒンギャ難民がバングラデシュに多数逃れて以降、ミャンマーからキャンプを訪れた最高位の高官となった。ウィン・ミヤ・エー氏は最大規模のクoupロン難民キャンプで難民約50人と面会し、難民らに帰還準備を求めたという。「帰還プロセスを一刻も早く始めることが最重要課題だ」と述べたが、具体的なスケジュールについては触れなかった。バングラデシュは2月、帰還第1弾となる約8,000人分の名簿をミャンマー側に提出、ミャンマーが自国の住民かどうか確認作業を進めている。

4. バングラ首相、ミャンマーにロヒンギャ問題で国際圧力を

バングラデシュのハシナ首相は17日、ミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギャの問題について訪問先のロンドンで講演し、バングラデシュに多数逃れたロヒンギャの帰還を進めるために「国際社会はミャンマーにもっと圧力をかける必要がある」と語った。バングラデシュは2月、帰還第1弾となる8,032人分の名簿をミャンマー側に提出。ミャンマー政府は1家族計5人が今月14日に帰還したと発表した。ハシナ氏はこれについて「いい兆候だ」としつつ「なぜわずか1家族なのか」と疑問を示し、ミャンマーにさらなる取り組みを求めた。

5. 英の国会議員、ミャンマー制裁の強化を要請

ミャンマー西部ラカイン州のイスラム教徒少数民族ロヒンギャの迫害問題で、英国の国会議員が16日、ミャンマーに対する制裁の強化を同国政府に要請したことが分かった。英国を含む欧州連合(EU)は既にミャンマーへの武器輸出を禁じているが、国際社会にも制裁を強化するよう協調を求めている。ヘレン・ジョーンズ議員(労働党)が英国議会の委員会で、経済制裁の強化を強く求めた。ミャンマー国軍がロヒンギャ迫害の証拠となる村落を破壊しているとする報告を挙げ、第三者による調査を受け入れるよう、国際制裁を通じて圧力をかけることが急務だと指摘した。同議員はさらに、英国政府に対して国際刑事裁判所(ICC)にロヒンギャ問題への仲介を求めるよう要請。モンスーンの降雨で難民キャンプに病気拡大などの被害が出ることを防ぐために、先進国からの一層の資金援助が必要だとも述べた。英国は2017年10月、ミャンマーに対して4,700万英ポンド(約72億円)の支援を表明。バングラデシュのロヒンギャ難民キャンプには、問題の調査に当たる専門家を派遣している。

6. ミャンマーの国連大使、「民族浄化」指摘に強く反発

ミャンマーのホウ・ドー・スアン国連大使は16日、国連安全保障理事会の女性・平和・安全保障に関する公開討論会で、同国が女性への性的暴行の防止に取り組んでいることを強調した上で、西部ラカイン州のイスラム教徒少数民族ロヒンギャ迫害問題をめぐむ状況に関し、「民族浄化」や「大虐殺」という言葉が使用されていることに強く反発した。ホウ・ド

一・スアン国連大使は、ミャンマー政府は国連と協力しながら女性への性的暴行防止のための措置を講じていると説明した。「紛争関連の性暴力」についての今年の国連事務総長報告書でも、ミャンマーが女性と子どもの権利を守るために重要な対策を講じたことが記されていると強調。「関与や責任が疑われる団体」のリストに初めてミャンマー国軍が加えられたことは、「不確かな申し立てに基づいている」と非難した。ロヒンギャ 10 人の殺害に関与したとみられる兵士ら国軍関係者7人を懲役 10 年に処した事実も挙げ、ミャンマー政府は法の支配を順守していると述べた。また同国連大使は、ラカイン州の状況について「民族浄化」や「大虐殺」という言葉が使われていることに強く反発し、「根拠のない一方的な主張や、偽ニュース、政治目的の報道などに基づいた無責任な非難は、現状を悪化させ、民族のさらなる分極化を加速させるだけ」と指摘。ミャンマーに対して、こうした言葉を継続して使うことは、国連との既存の協力体制だけでなく、ロヒンギャ問題解決に向けたバングラデシュとの連携にも悪影響を及ぼすと強調した。

7. ロヒンギャ帰還雨期までに、閣僚が目標設定

ミャンマーのウイン・ミヤ・エー社会福祉・救済復興相は 19 日、ヤンゴンで記者会見し、隣国バングラデシュに逃れたイスラム教徒少数民族ロヒンギャの帰還について「雨期が始まる(6月ごろ)までに開始したい」と述べた。だが準備不足などから実現は不透明だ。ウイン・ミヤ・エー氏は今月 11 日に訪問したバングラデシュ南東部ロックスバザール近郊の難民キャンプについて「生活環境はひどく、話をしたロヒンギャ難民は皆、帰還したいと言っていた」と指摘。ミャンマー側は準備が整っているとし、豪雨被害が懸念される雨期前に帰還を開始させたいとした。バングラデシュは2月、帰還第1弾となる約 8,000 人分の名簿をミャンマー側に提出、ミャンマーが自国の住民かどうか確認作業を進めている。一方、ミャンマー政府はロヒンギャが帰還しても自国民と認めず、国籍を付与する方針はない。ウイン・ミヤ・エー氏は、ロヒンギャからは「市民権についての質問が多かった」と述べた。国籍が付与されないために難民が帰還に消極的になっている可能性が高い。14 日にはロヒンギャの1家族5人が帰還したが、バングラデシュに逃れた約 68 万人の本格帰還のめどは立っていない。

8. インドネシア、ロヒンギャ76人を保護

インドネシア・スマトラ島北部アチェ州で 20 日、ミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギャ難民 76 人が漁師らに保護された。地元警察によると、保護されたのは同州ビルン県の海岸。木製の船に乗っており、うち8人が子どもだった。病人も5人おり、手当てを受けている。警察が船の目的地を調べている。アチェ州では今月6日、東アチェ県の海岸でロヒンギャ5人が救助されたが、救助前に別の5人が死亡したという。マレーシアでも3日、ロヒンギャとみられる 56 人が乗った船が保護された。

9. ロイター記者逮捕「わな」、警察官が証言

ミャンマーの治安に関する重要資料を警察から不法入手したとしてロイター通信記者2人が逮捕された事件の審理が 20 日、ヤンゴンの裁判所であり、事件に関わったとして拘束された警察官が検察側証人として出廷、記者逮捕は警察が仕組んだ「わなだった」と証言した。逮捕は報道の自由の侵害として、欧米諸国などは記者2人の即時釈放を求めている。警察官の証言によると、ロイター記者に会って「極秘文書」を渡し、面会場所のレストランを出たところで記者を逮捕する段取りを、警察幹部が指示した。記者2人はイスラム教徒少数民族ロヒンギャの虐殺に関する取材をしていた。昨年 12 月に逮捕され、治安当局が記事が出ることを恐れた可能性がある。裁判所は起訴するかどうか審理を続けている。

10. スー・チー氏会議欠席へ、ロヒンギャ批判恐れられたか

スー・チー国家顧問兼外相が、28 日にシンガポールで開催される東南アジア諸国連合(ASEAN)首脳会議を欠席することが 23 日、分かった。欠席の理由は明らかにされていないが、同国のイスラム教徒少数民族ロヒンギャの迫害問題に関し、イスラム教国のマレーシアやブルネイ、世界最大のイスラム教徒人口を抱えるインドネシアといったASEAN加盟国首脳からの批判の矢面に立ちたくないためとの見方が出ている。情報筋は、ウイン・ミン大統領が代わりに出席するとしている。

11. ラカイン避難民キャンプ、政府が全閉鎖方針

ウイン・ミヤ・エー社会福祉・救済復興相は 20 日、西部ラカイン州の全ての国内避難民(IDP)キャンプを閉鎖すると明言した。キャンプには 2012 年以来、イスラム教徒少数民族ロヒンギャの避難民が 10 万人以上収容されている。コフィ・アナン元国連事務総長を委員長とするミャンマー政府のラカイン問題諮問委員会は昨年、国内避難民キャンプの閉鎖など 88 の勧告をまとめた報告書を政府に提出。政府がキャンプの閉鎖を検討していた。国連によると、ラカイン州では 30 カ所以上のキャンプが国内避難民を受け入れている。

12. 国連安保理、5月1～2日にミャンマー訪問

国連安全保障理事会の代表団が5月1～2日、ミャンマーを訪問し、西部ラカイン州の現状を視察する。代表団は4月26日に米ニューヨークからバングラデシュに移動し、5月1日にミャンマー入りする予定。ミン・トゥ外務次官によると、初日はネピドー、2日目はラカイン州に滞在し、「ラカイン州の人道支援・再定住・開発に向けた連邦組織」(UEHRD)の代表を務めるスー・チー国家顧問兼外相との会談も予定されているという。トゥ外務次官はバングラデシュで避難生活を送っているイスラム教徒少数民族ロヒンギヤについて、「難民の帰還に向けたわれわれの取り組みを代表団に説明する」と話した。

13. 南シナ海問題で協調＝スー・チー氏と越首相

スー・チー国家顧問兼外相は19日、ベトナムの首都ハノイの首相府でグエン・スアン・フック首相と会談した。ベトナム政府によると、両首脳は南シナ海の平和と安定が重要との認識で一致。国際法に基づく秩序の維持で協調することを確認した。両首脳は、政治的結び付きを強化し、貿易・投資関係の拡大を図る点でも合意。両国政府関係者は、スー・チー国家顧問とフック首相の立ち会いの下で、各分野の協力に関する文書に署名した。スー・チー氏は今回、ベトナムを初めて公式訪問した。

14. スー・チー国家顧問、橋崩壊現場で復旧指示

ミャンマーのアウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相は10日、中部エヤワディ管区ミャウンミヤで1日に発生した橋の崩落事故現場を視察し、1年以内に新たな橋の建築を完了するよう指示した。崩落した橋は老朽化していたため、既に新たな橋の建設が始まっており、20年の完成を目指していた。現在は大型船2隻が車両や通行者の輸送を行っているが、待ち時間が長く、不便な状態が続いている。ミャウンミヤつり橋の崩落事故は1日午前1時45分頃、6輪の16トントラックが通行中に発生した。事故後、行方不明になっていたトラック運転手ら2人は遺体で発見された。ミャウンミヤでは16年度(16年4月～17年3月)から日本の技術者の協力の下、新たな橋の建設が始まっている。完成まで約3年を要する予定だったが、今回の崩落事故を受け、工事を前倒して今後1年以内の完成を目指すとしていた。

15. ヤンゴンのホテル宿泊料下落 17年10～12月、前年26%下回る

ヤンゴンで、高級ホテルの開業が相次ぎ、宿泊料金が下落している。米不動産コンサルティング会社コリアーズ・インターナショナルによると、2017年10～12月(第4四半期)の平均宿泊料は1泊当たり112米ドル(約1万2,000円)で、前年同期を26%下回った。ただ、長期的には需要の伸びが供給を上回り、ホテル市場の成長は継続する見通し。

16. 経済成長、経済改革次第＝今年4～9月予測、6.8%－ADB

アジア開発銀行(ADB)は11日発表したアジア開発アウトック(ADO)の中で、ミャンマー経済について、経済改革や力強い世界の経済成長、海外からの直接投資(FDI)の増加に支えられ、今後2年間は安定的な成長が期待できるだろうとの見通しを示した。ADBの同国担当ディレクターは「リスクが低下する中で、ミャンマーは中期的に安定的な成長軌道を維持できるだろう」と強調した。ADOではミャンマーの2018年4～9月の経済成長率について、年率6.8%の伸びを達成し、その後も今年10月～19年9月期は7.2%の成長が見込めるとしている。また、部門別では国内総生産の30%を占める農業部門は、良好な天候と商品価格の上昇により高い伸びになると予想。工業、サービス部門は工業生産量の大幅増、通信サービスの拡大で、今後2年間に成長は加速されるとしている。ただ、こうした見通しのリスクは経済改革の進展が鈍いことだと指摘。資本市場の基盤整備、銀行規制の改善に向けた対策が導入されたものの、経済・社会・制度改革で残された作業はまだ膨大にあるとしている。一方、昨年12月には新しい企業法導入に向けた進展が見られ、企業改革が今後も続くことに海外投資家も確信が持てるようになったという。

17. 受刑者8541人に恩赦＝政治犯36人も対象

ミャンマー大統領府は同国の新年に当たる17日、ミャンマー人8490人、外国人51人の受刑者に恩赦を与えると発表した。「人道的見地や外国との友好」のためで、政府報道官によると政治犯36人が含まれる。人権団体の政治囚支援協会の調べでは、3月末時点で54人が政治犯として収監され、このほか194人が裁判を待っている。同協会は恩赦を評価しつつ、対象から外れた政治犯についても考慮するよう政府に求めた。イスラム系少数民族ロヒンギヤの迫害問題取材し、国家機密法違反で逮捕・起訴されたロイター通信記者2人のうち、ワ・ロン記者の妻は取材に「2人は対象に含まれていない」と語った。

18. ミャウー遺跡の管理、伊が30万ユーロ支援

イタリア政府は、ミャンマー西部のラカイン州にあるミャウー遺跡群の管理を向上するために30万ユーロ(約3,900万円)を支援することで、国連教育科学文化機関(ユネスコ)との合意書に署名した。ミャンマー政府の支援要請に応えたという。合意書は3月28日に調印された。支援はユネスコが中心となり、イタリア政府やミャンマー宗教・文化省と連携しながら推進していく。同遺跡群のユネスコ世界遺産への登録は、コフィ・アナン元国連事務総長を委員長とするミャンマー政府のラカイン問題諮問委員会が昨年8月に提出した最終報告にも勧告として盛り込まれている。

19. 電力インフラ整備を促進へ 新大統領が年始演説、公務員優遇も

3月末に就任したミャンマーのウイン・ミン大統領は17日、ミャンマー正月(ティンジャン)に合わせた新年の演説で、3年以内に国内の発電容量を現在の2倍となる6,000メガワット(MW)に引き上げると述べた。国内での雇用機会創出のために外資誘致を促進する意向を示している。また、国民の所得底上げに向け、公務員の住宅整備と賃金の10~20%引き上げを明らかにした。

20. 英国団体が政治犯の収監批判、恩赦36人も

ミャンマーの人権保護、民主化、発展を支援する国際的な非政府組織(NGO)「英国ビルマキャンペーン」は17日、ミャンマー政府が政治犯36人に恩赦を与えたものの、現在も約90人が収監されているとして同政府を批判した。ミャンマー政府は17日、ミャンマー正月(ティンジャン)に合わせ、政治犯36人を含む服役囚8,541人に恩赦を与えたと発表した。ただ、英国ビルマキャンペーンは声明で、「政治犯36人が釈放されたことは喜ばしいが、現在も約90人が収監されている。大半は裁判を待っている段階で有罪判決さえ受けていない」と訴えた。政治犯には、西部ラカイン州に関する極秘資料を不法に入手したとして昨年末から身柄拘束されている、ロイター通信のミャンマー人記者、ワ・ロン氏とチョー・ソー・ウ氏の2人も含まれている。さらに「最も憂慮すべきは、アウン・サン・スー・チー氏率いる国民民主連盟(NLD)政権は、政治犯という長きにわたる問題の終息を目指しているのではなく、節目のたびに広報目的で政治犯を釈放するという軍政時代の手法に戻っていることだ」と指摘。「NLD政権は、政治犯を投獄するために使われてきた圧政的な法律を廃止するのではなく、異議を唱える者を沈黙させるために利用している」と非難した。

21. ヤンゴンバスに中国など出資か 新会社法での規制緩和にらみ

ミャンマーで今年8月施行予定の新会社法で地場企業への外資出資規制が緩和されるのをにらみ、中国とマレーシアの企業連合がヤンゴンを管轄するヤンゴン管区の公共バスシステム「ヤンゴン・バス・サービス(YBS)」の運営会社への投資を視野に入れているようだ。YBSは昨年1月、新型バス計2,000台を中国から一括調達した経緯がある。

22. 低価格住宅販売に希望者殺到

ヤンゴン管区政府が販売を発表した低価格住宅1,000戸超に対し、6,000件を超える申し込みが殺到した。管区議員と省庁の責任者で構成する公共住宅販売委員会は、南ダゴン、ダゴン・セイッカン、ティンガンジュン、ラインタヤ、シュエピタ、北オッカラパの6郡区で販売を開始した低価格住宅1,000戸超に、定年退職公務員753人、現職公務員1,761人、会社員843人、その他一般市民2,663人の計6,020人から申請書を受け付けた。販売委は月内に会合を開き、公平な審査を行った上で、購入者を決定する予定としている。1戸当たりの販売価格は、1,000万~6,000万チャット(約80万~480万円)。販売価格の30%を頭金として支払い、残金を10~15年で分割払いする。ダゴン・セイッカン郡区の物件が最も安いという。3月末に就任したミャンマーのウイン・ミン大統領は、ミャンマー正月(ティンジャン)に合わせた新年の演説で、定年退職した公務員向けの住宅供給を優先課題の1つとして取り組んでいくと述べた。

23. 労組連合、女性労働者支援センター開設

ミャンマー労働組合連合(CTUM)が首都ヤンゴンの北部ラインタヤ郡区で、女性労働者支援センターを開設した。CTUMのマウン・マウン会長によると、同センターは毎日開所しており、女性労働者が無料で労働などに関する法律や健康についての相談ができるという。電話相談は24時間体制で受け入れ、労働法の講習や職業訓練の実施も予定している。同センターは、ドイツ国際協力公社(GIZ)を通じたドイツの経済協力開発省の協力により開設した。今後は、ヤンゴン管区内のミンガラドン郡区やダゴン郡区のほか、北中部マンダレー管区、中部バゴー管区などでも同様のセンターを開設する予定だ。マウン・マウン会長は今回設立された支援センターについて、「女性労働者が互いに寄り合ったり、経験を共有したりするために集う場所になる」と説明した。ミャンマーでは、約530の縫製工場で50万人に上る労働者が働いており、このうち9割が16~27歳までの女性だという。

24. ザイカバー、複合開発で中国企業と提携

ミャンマーで不動産開発などを手掛ける財閥ザイカバーは、ヤンゴン北部ミンガラドン郡区の複合開発「ミンガラドン・ガーデンシティ・バザー」をめぐり、中国浙江省のデベロッパーと提携することで合意した。投資総額は7億米ドル(約761億円)。ゴルフ場などがある既存の「ミンガラドン・ガーデンシティ」内に設置する。ミンガラドン・ガーデンシティ・バザーでは、124 エーカー(約50万1,810平方メートル)の敷地に商業施設、集合住宅、オフィスビル、学校、病院などを建設する。事業計画は既にヤンゴン市開発委員会(YCDC)とミャンマー投資委員会(MIC)に提出しており、MICによる承認を待って建設を始める。

25. ミャンマーと五輪キャンプで協定＝神奈川県

神奈川県は24日、2020年東京五輪・パラリンピックに向けた事前キャンプを県内で行うことで、ミャンマーと協定を締結した。事前キャンプ決定は9カ国目。ミャンマーには、黒岩祐治知事が2度訪問するなどして友好関係を構築。大学などを経営する一般社団法人「星槎グループ」(神奈川県大磯町、宮沢保夫会長)が同国五輪委員会とスポーツ分野で協力していることなどから、事前キャンプ地に選ばれたという。同国選手団は、協定を結んだ小田原市、大磯町、箱根町の施設で事前キャンプを実施する。黒岩知事は「事前キャンプ地に選んでいただき、大変うれしい。心からのおもてなしをし、ミャンマーと神奈川県、日本との関係をさらに深めていきたい」と語った。ほかに同県で事前キャンプを行うのは、エリトリア、英国、リトアニア、ブータン、ブラジル、モルディブ、カナダ、フランスの8カ国。

以上